

参考資料

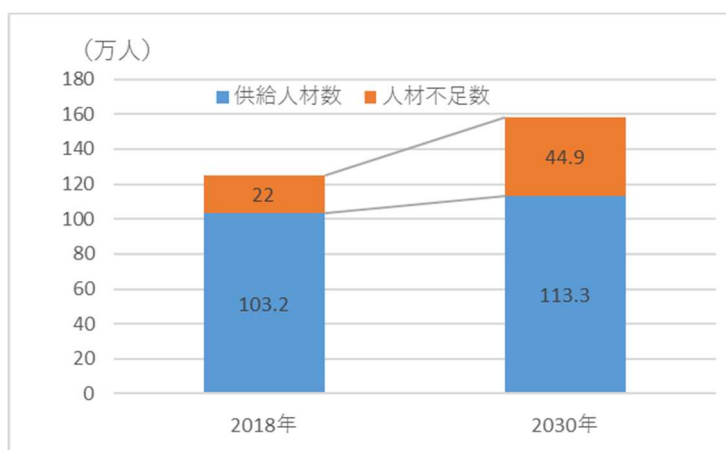
1 職業能力開発の関連状況

(1) 企業ニーズに応じた人材の確保・育成に関する状況

ア デジタル社会を担う人材の確保・育成に関する状況

- IT人材の不足数について、2018年時点で22万人ですが、2030年に44.9万人にまで拡大する見込みです。

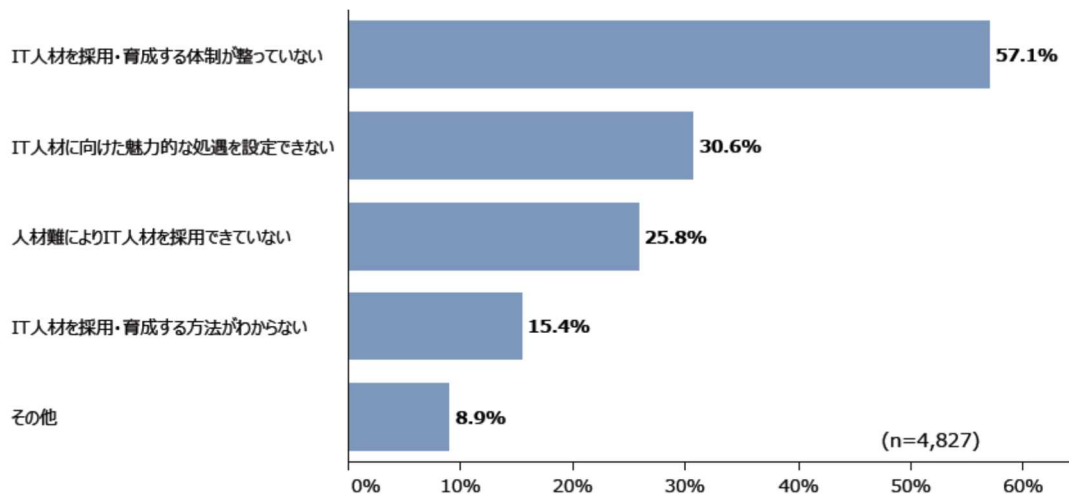
図 1 IT人材需給に関する主な試算結果



資料出所：IT人材需給に関する調査（令和元年、みずほ情報総研株式会社）
※全国、生産性上昇率0.7%、中位推計

- IT人材の確保における課題を見ると、「IT人材を採用・育成する体制が整っていない」と回答する企業の割合が半数以上を占めており、体制面での課題を抱えていることが分かります。

図 2 IT人材の確保における課題

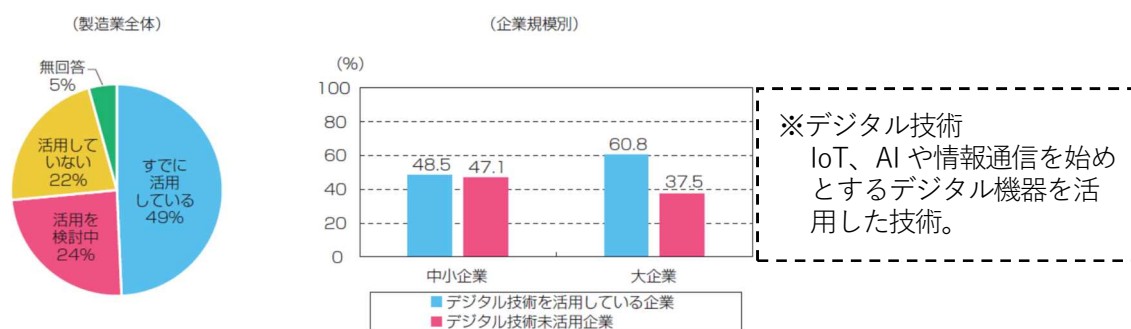


資料：(株)野村総合研究所「中小企業のデジタル化に関する調査」
 (注)複数回答のため合計が100%とならない。

資料出所：中小企業のデジタル化に関する調査 ((株)野村総合研究所)

- ものづくりの工程・活動におけるデジタル技術(*)の活用状況については「すでに活用している」と回答した企業は49%、「未活用」と回答した企業は46%でした。デジタル技術を活用している企業割合を規模別にみると、中小企業では48.5%、大企業では60.8%となっており、大企業の方がデジタル技術を活用している割合が高くなっています。

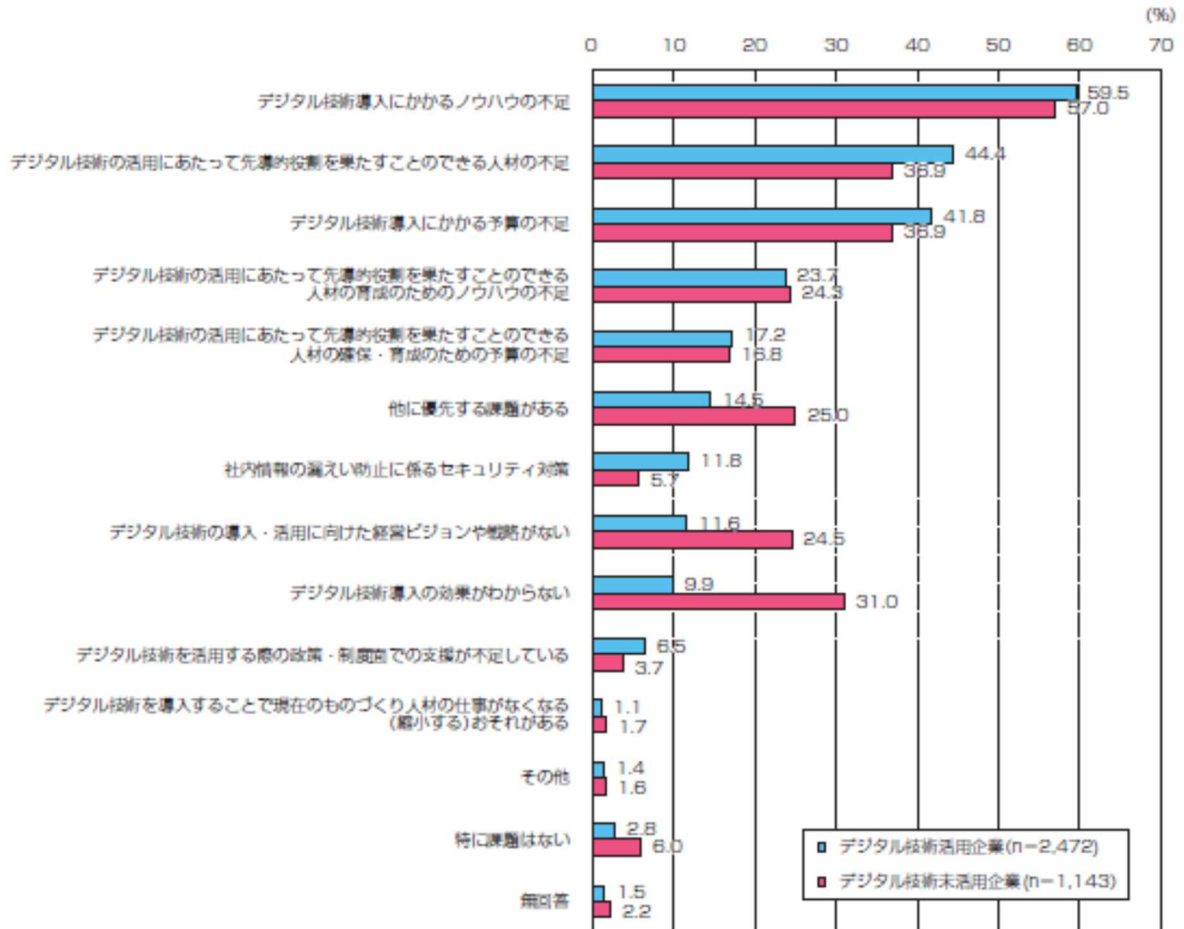
図 3 ものづくりの工程・活動におけるデジタル技術の活用状況



資料出所：デジタル技術の進展に対応したのものづくり人材の確保・育成に関する調査
 ((独)労働政策研究・研修機構)

- デジタル技術を活用していく上での課題をみると、デジタル技術活用企業・未活用企業いずれにおいても「デジタル技術導入にかかるノウハウの不足」を掲げる企業の割合が最も高く、次いで「デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の不足」、「デジタル技術導入にかかる予算の不足」の順となっています。

図 4 デジタル技術を活用していく上での課題

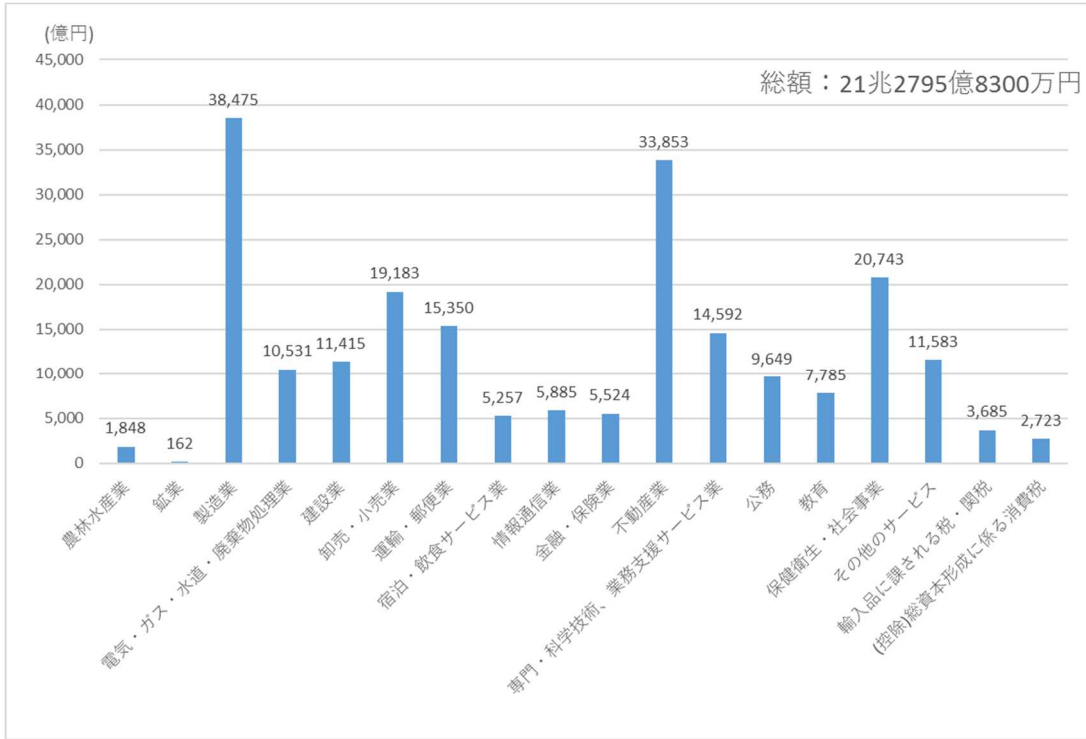


資料出所：ものづくり産業のデジタル技術活用と人材確保・育成に関する調査
 ((独)労働政策研究・研修機構)

イ 介護・保育・建設等の人手不足分野の人材の確保・育成に関する状況

- 本県の県内総生産は、製造業が第1位、不動産業が第2位となっています。

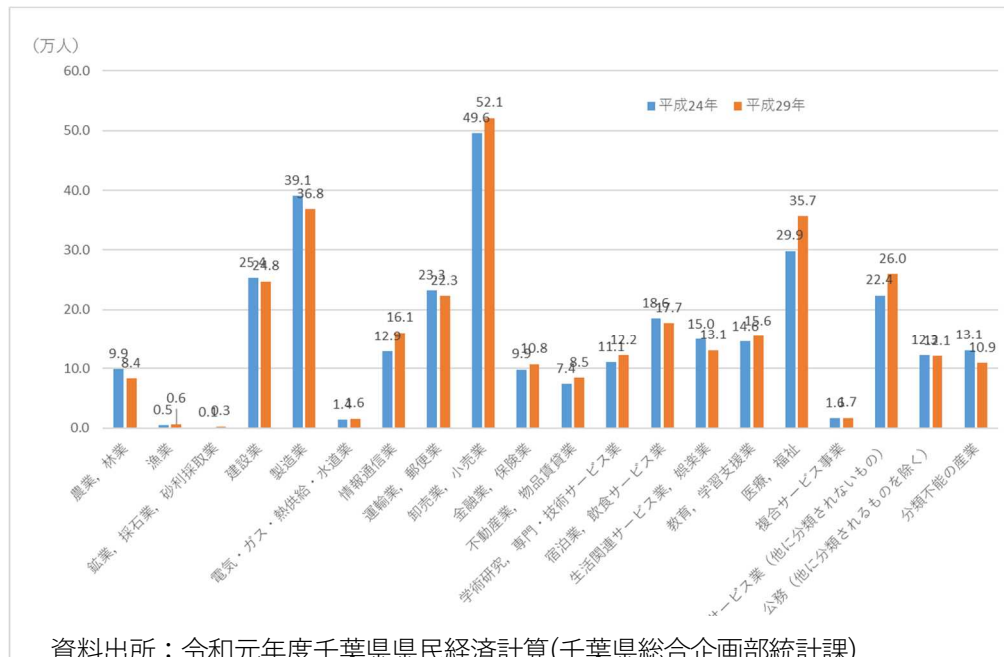
図 5 千葉県 県内総生産(産業部門)



資料出所：令和元年度千葉県県民経済計算(千葉県総合企画部統計課)

- 本県の産業別就業者は、卸売業、小売業が一番多くなっており、次いで、製造業となっていますが、製造業は、平成24年度と比して平成29年度は減少しています。

図 6 産業別就業者の推移(千葉県)



資料出所：令和元年度千葉県県民経済計算(千葉県総合企画部統計課)

- 完全失業率は、平成20年のリーマン・ショック後に上昇が見られ、令和元年までは低下傾向にありましたが、令和2年には、新型コロナウイルス感染拡大の影響により上昇がみられます。

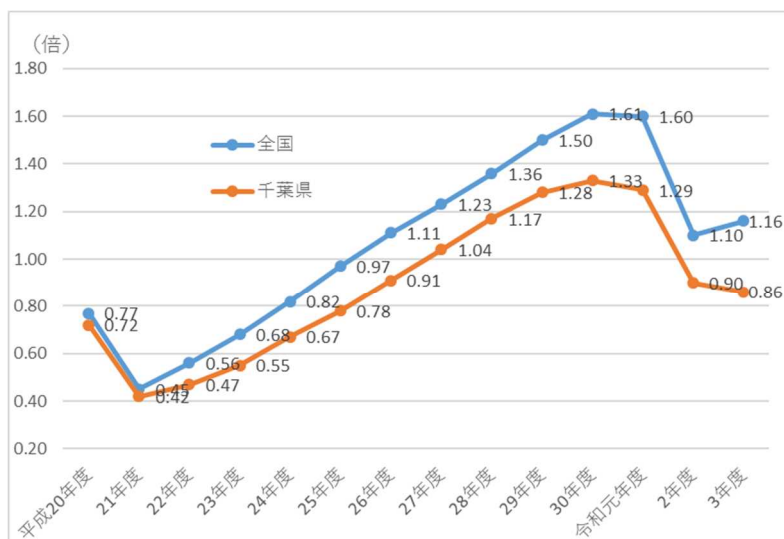
図 7 完全失業率の推移(全国・千葉県)



資料出所：労働力調査(総務省統計局)

- 有効求人倍率は、リーマン・ショック期の平成20年以降、長期的に上昇傾向が続いていましたが、令和2年に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により低下しました。

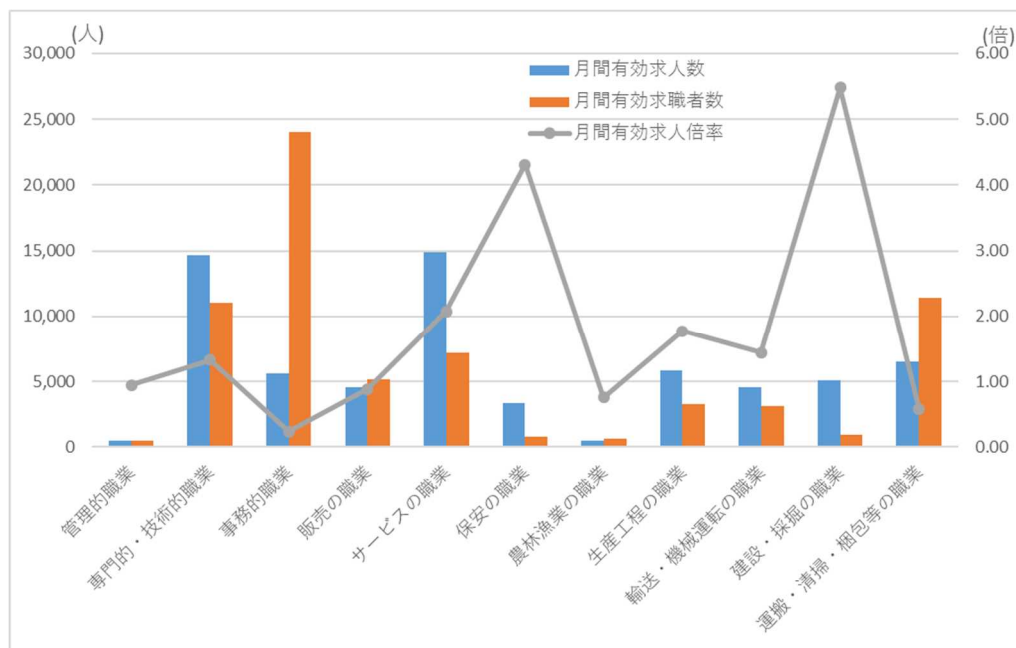
図 8 有効求人倍率の推移(全国・千葉県)



資料出所：労働力調査(総務省統計局)

- 事務的職業など一部の業種において、求人数より求職数が多くなっています。また、建設・採掘などの業種において、有効求人倍率が特に高くなっています。

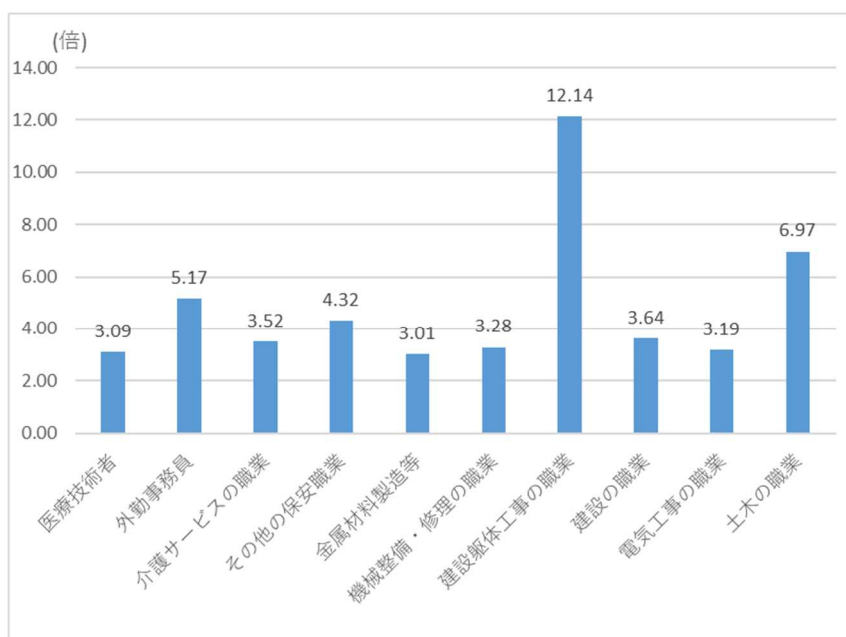
図 9 職業別有効求人・求職者数、有効求人倍率(千葉県)



資料出所：令和4年6月分 最近の雇用失業情勢(千葉労働局)

- 土木、建築躯体工事、建設などの職業のほか、介護サービス、社会福祉の専門職なども、依然として有効求人倍率が高くなっています。

図 10 有効求人倍率の高い職業



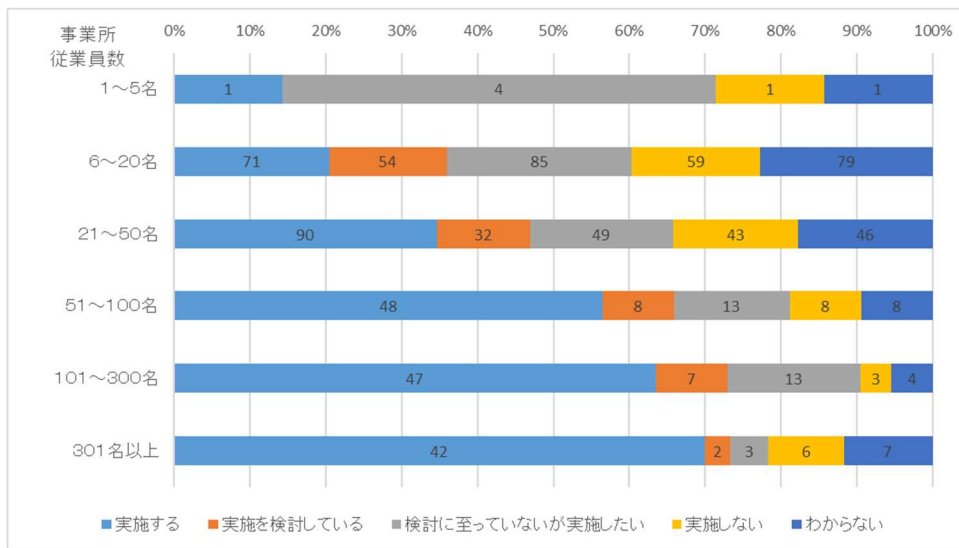
資料出所：令和4年6月分 求人・求職・賃金バランスシート(千葉労働局)

ウ リスキリングに関する状況

- 事業所の OFF-JT(※)の実施予定は、事業所の規模が大きいほど「実施する」割合が多く、従業員数が多い企業ほど職場を離れた教育訓練を実施している一方、規模の小さい企業ほど、実施する割合が少ないことがわかります。

※OFF-JT
通常の仕事から離れて社外等で行う
教育訓練（研修等）のこと

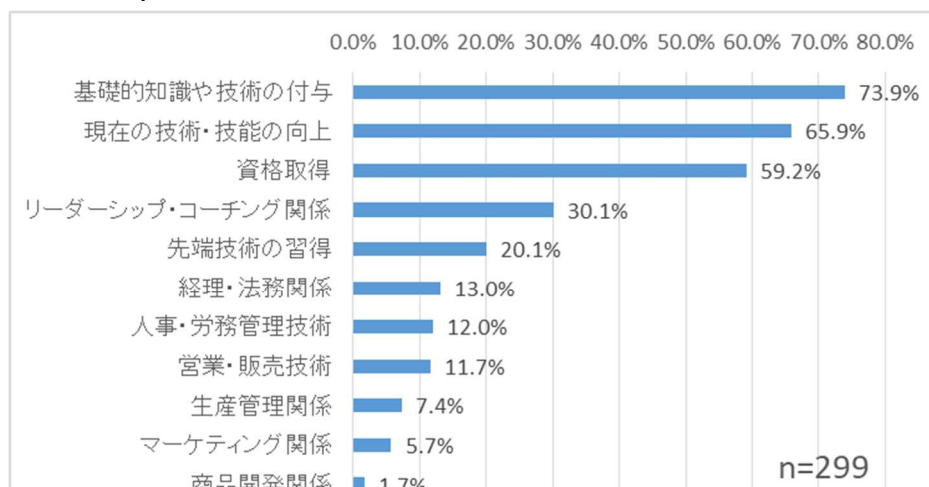
図 11 事業所のOFF-JTの実施予定



資料出所：令和3年7月 千葉県職業能力開発の推進に係るアンケート調査
(千葉県商工労働部産業人材課)

- 今後実施したい OFF-JT の訓練は、「基礎的知識や技術の付与」(73.9%)、「現在の技術・技能の向上」(65.9%)、「資格取得」(59.2%)が高い割合となっています。
なお、「基礎的知識や技術の付与」が前回調査から大きく異なり、25.4ポイント増加(前回3位)しています。

図 12 OFF-JTとして、今後実施したいと考える教育訓練

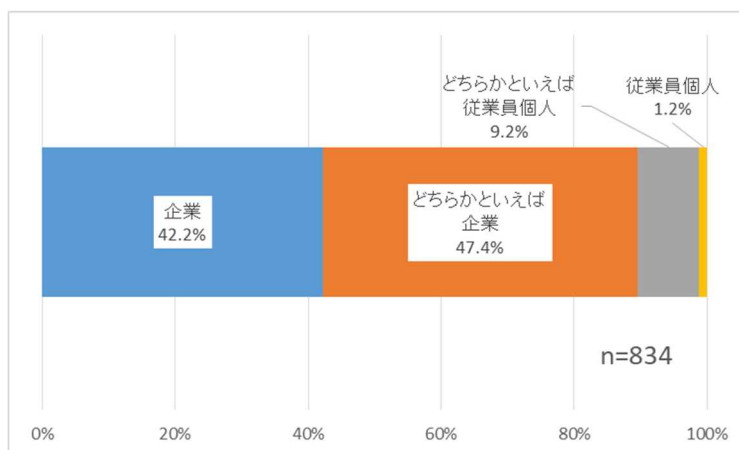


資料出所：令和3年7月 千葉県職業能力開発の推進に係るアンケート調査
(千葉県商工労働部産業人材課)

エ 企業における人材育成に関する状況

- 教育訓練（人材育成）に対する事業所側の考えは、「企業が実施すべき」（42.2%）、「どちらかといえば企業が実施すべき」（47.4%）となっており、これらを合わせると89.6%の割合で企業が実施すべきであると考えています。なお、従業員個人が実施すべきと考えている企業は9.2%です。

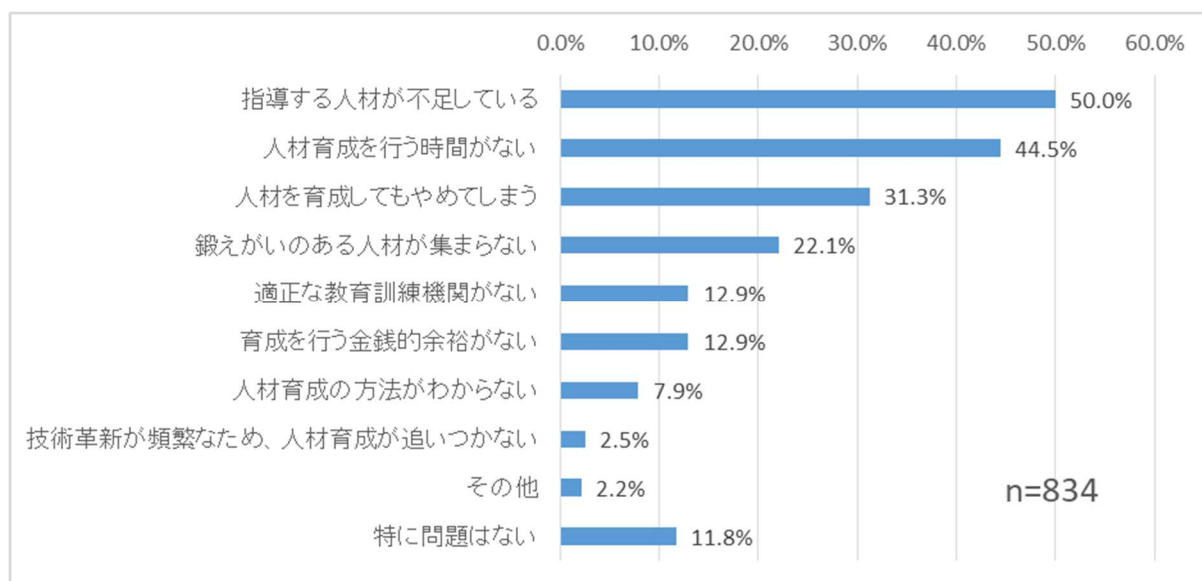
図 13 事業所における教育訓練(人材育成)の考え



資料出所：令和3年7月 千葉県の職業能力開発の推進に係るアンケート調査
(千葉県商工労働部産業人材課)

- 能力開発や人材育成を行う際の問題点として、「指導する人材が不足している」（50.0%）、「人材育成を行う時間がない」（44.5%）、などとなっています。

図 14 能力開発や人材育成を行う際の問題点

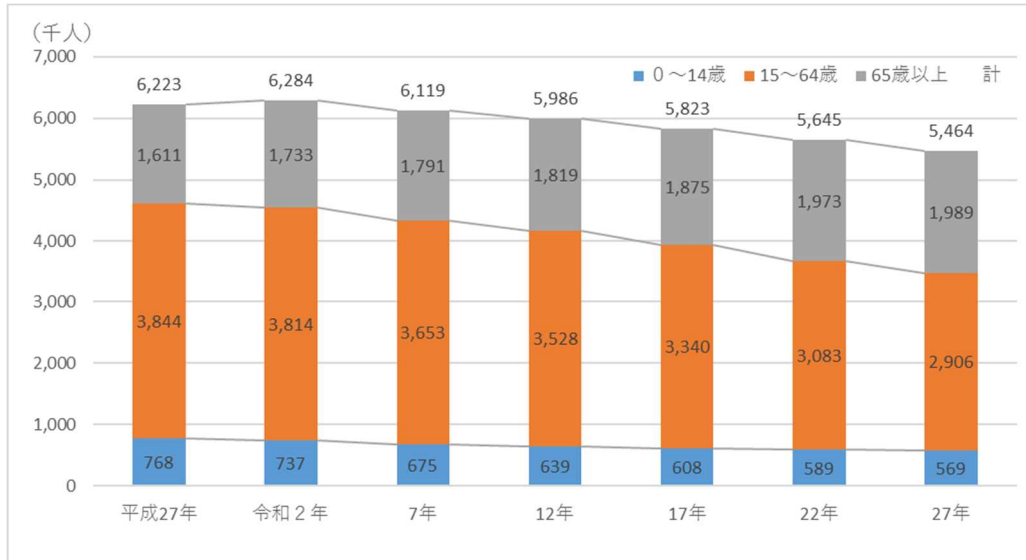


資料出所：令和3年7月 千葉県の職業能力開発の推進に係るアンケート調査
(千葉県商工労働部産業人材課)

(2) 生産年齢人口の減少を踏まえた全員参加の社会の実現に関する状況

- 本県の年齢層別人口の割合は、平成27年に65歳以上人口の割合が約26%でしたが、超高齢社会を迎えており、令和12年度には30%を超え、令和27年度には36.4%になると推測されています。
- それに伴い、生産年齢人口と年少人口（0～14歳）の割合は減少が続くなど、少子高齢化の急速な進展が予想されます。

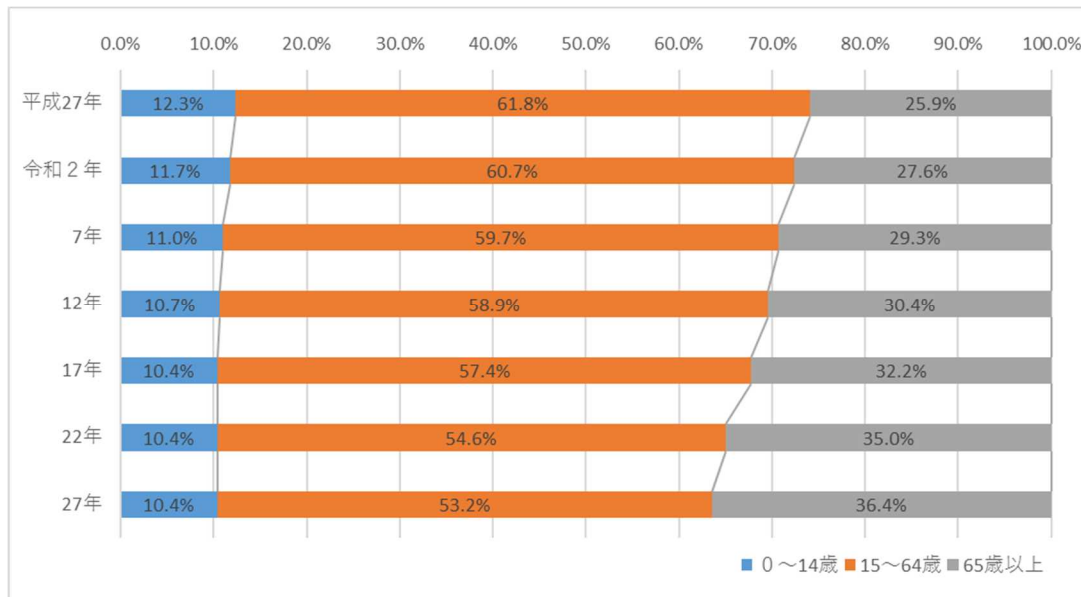
図 15 年齢3区分人口推移・予測（千葉県）



資料出所：平成27及び令和2年国勢調査(総務省統計局)

令和7年以降、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

図 16 年齢3区分人口推移・予測（千葉県）



資料出所：平成27及び令和2年国勢調査(総務省統計局)

令和7年以降、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

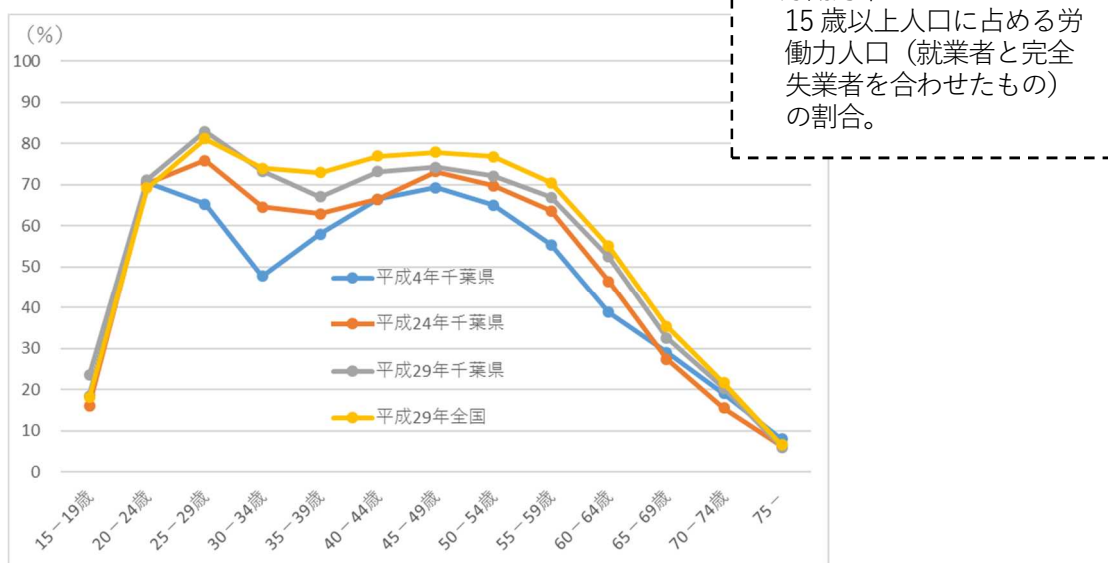
ア 女性の職業能力開発と就労支援に関する状況

- 千葉県における女性の労働力率(※)について、平成4年から平成29年までほとんどの世代で上昇し、M字カーブの谷の部分の部分が浅くなってきていますが、全国平均よりは低い状況です。

なお、男性の労働力率は、全国平均と同様な状況となっています。

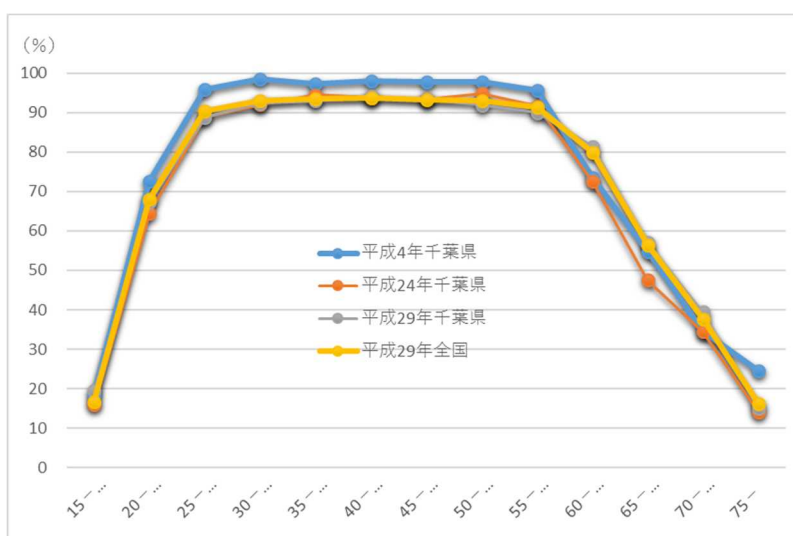
平成27年9月から「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)が施行されたこともあり、女性が活躍できるよう、一層の就労促進を図ることが必要です。

図 17 女性の労働力率(全国・千葉県)



資料出所：平成29年就業構造基本調査 千葉県版(千葉県総合企画統計課)
平成29年就業構造基本調査(総務省統計局)

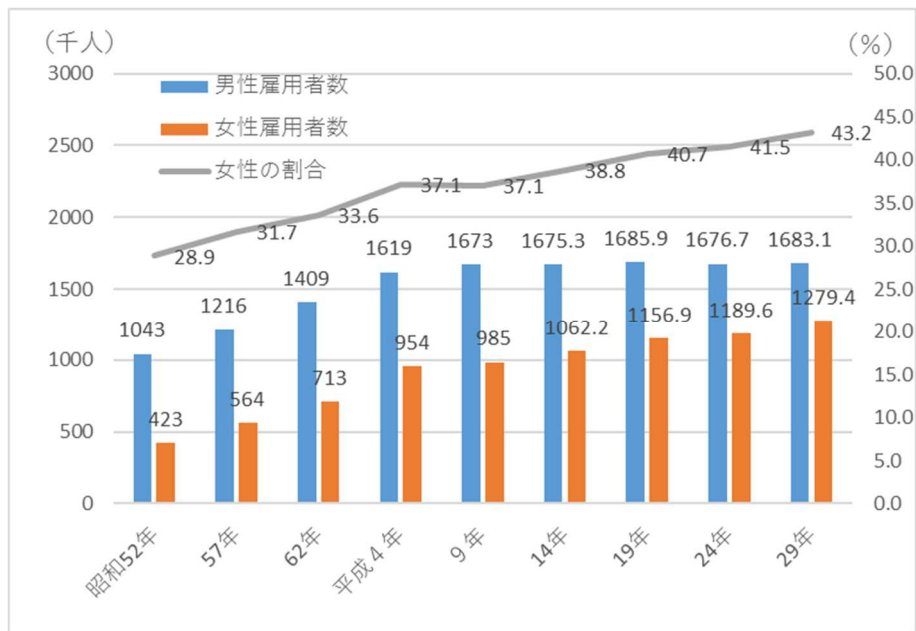
図 18 男性の労働力率(全国・千葉県)



資料出所：平成29年就業構造基本調査 千葉県版(千葉県総合企画統計課)
平成29年就業構造基本調査(総務省統計局)

- 県内の男女別雇用者数については、平成29年度は、男性が女性の1.32倍程度となっているものの、年々女性の増加が見られます。総雇用者数に占める女性の割合も、女性の社会進出や就労意欲の高まりなどを反映して緩やかに上昇しており、平成29年には女性の割合が43.2%に至っています。将来、生産年齢人口は減少する見込みであり、女性の就業促進が必要な状況です。

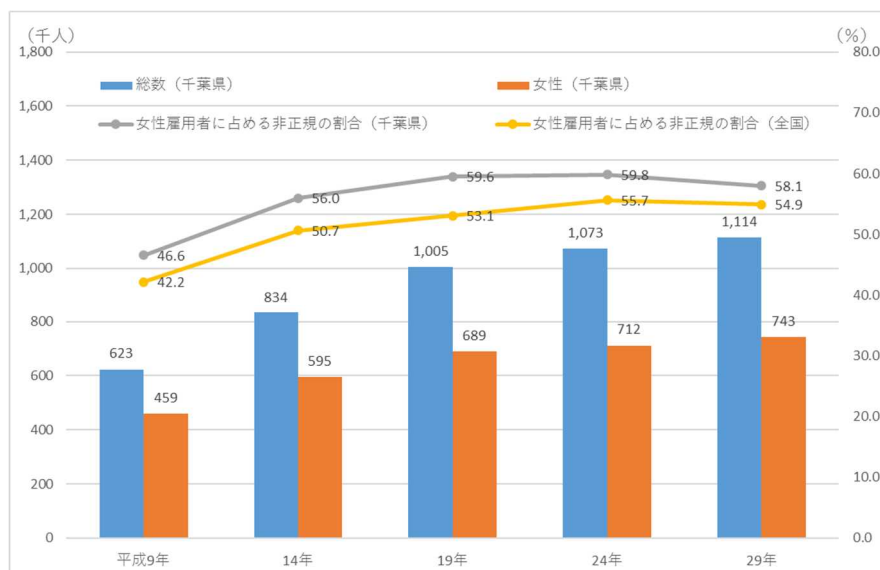
図 19 雇用者数の推移(千葉県)



資料出所：平成29年就業構造基本調査（総務省統計局）

- 県内の非正規雇用者数について、平成29年は総数に対して約66.7%の割合を女性が占めています。また、平成29年における女性雇用者に占める非正規の割合は58.1%と全国平均54.9%と比較して高い状況となっています。いわゆる「不本意非正規」である女性の非正規就労者に対しては、正規雇用に導く対策が必要となります。

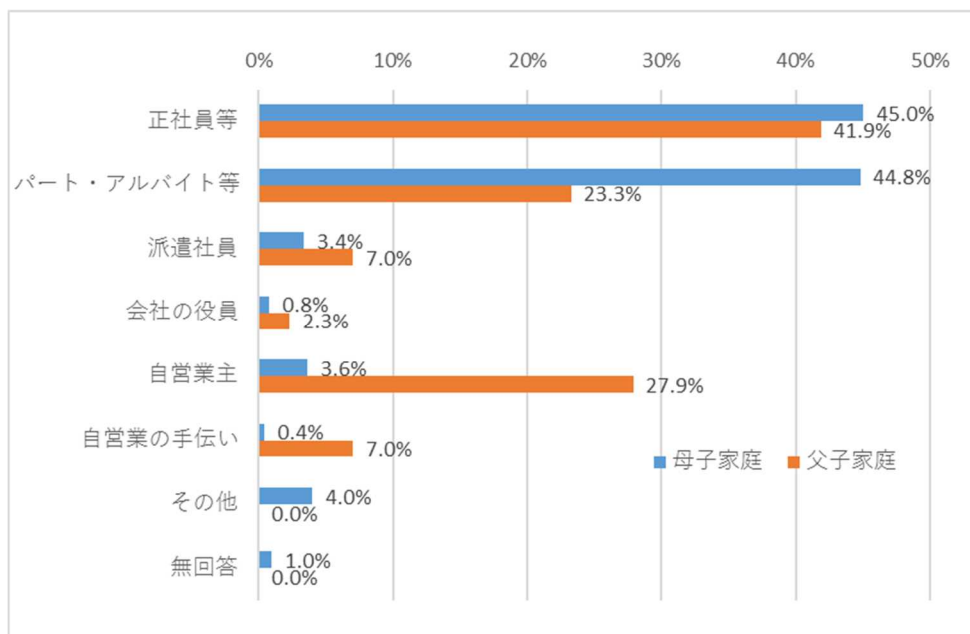
図 20 非正規雇用者数の推移(千葉県)



資料出所：平成29年就業構造基本調査（総務省統計局）

- 母子家庭の母は、パート・アルバイト等の割合が、父子家庭の父よりも高くなっています。

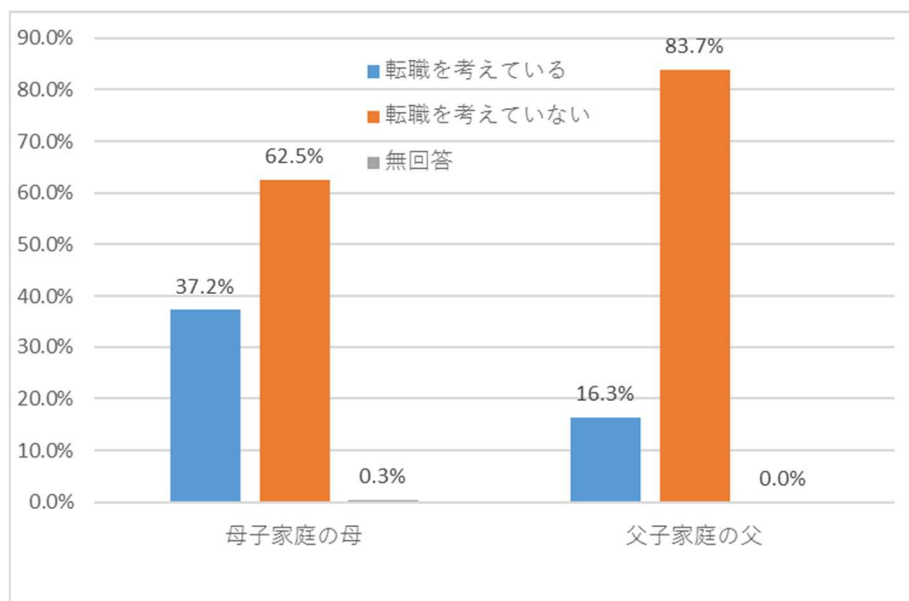
図 21 就業しているひとり親の仕事上の地位



資料出所：令和元年 ひとり親家庭への支援に関するニーズ調査
(千葉県健康福祉部児童家庭課)

- 母子家庭、父子家庭ともに「転職は考えていない」が多いですが、母子家庭では「転職を考えている」が37.2%と父子家庭の倍以上になっています。

図 22 就業している母子家庭の母・父子家庭の父の転職の意思の有無

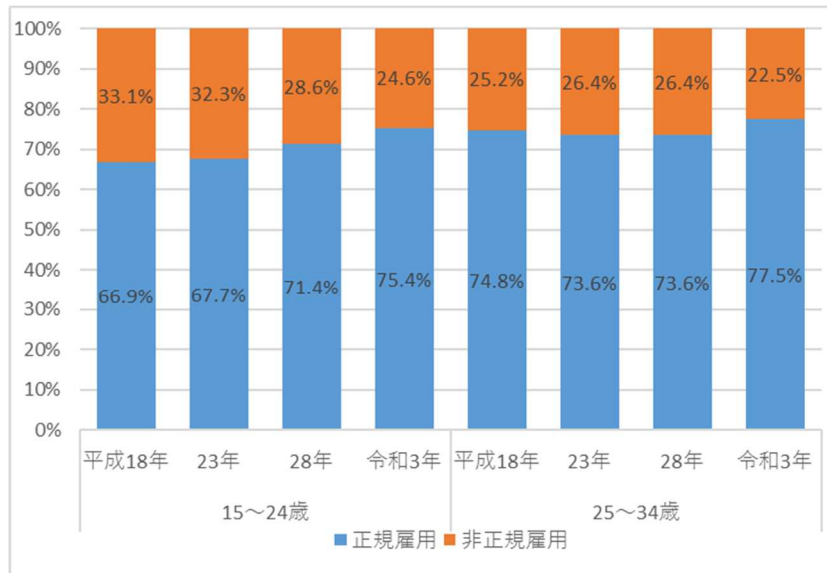


資料出所：令和元年 ひとり親家庭への支援に関するニーズ調査
(千葉県健康福祉部児童家庭課)

イ 若者の職業能力開発と就労支援に関する状況

- 全国的に15歳～24歳における正規雇用の割合が増加傾向にあり、非正規雇用の割合は減少傾向にあります。一方で、25歳～34歳は正規雇用の割合は横ばいから増加傾向にあります。令和3年度においても、依然として20%以上の方が非正規雇用となっています。

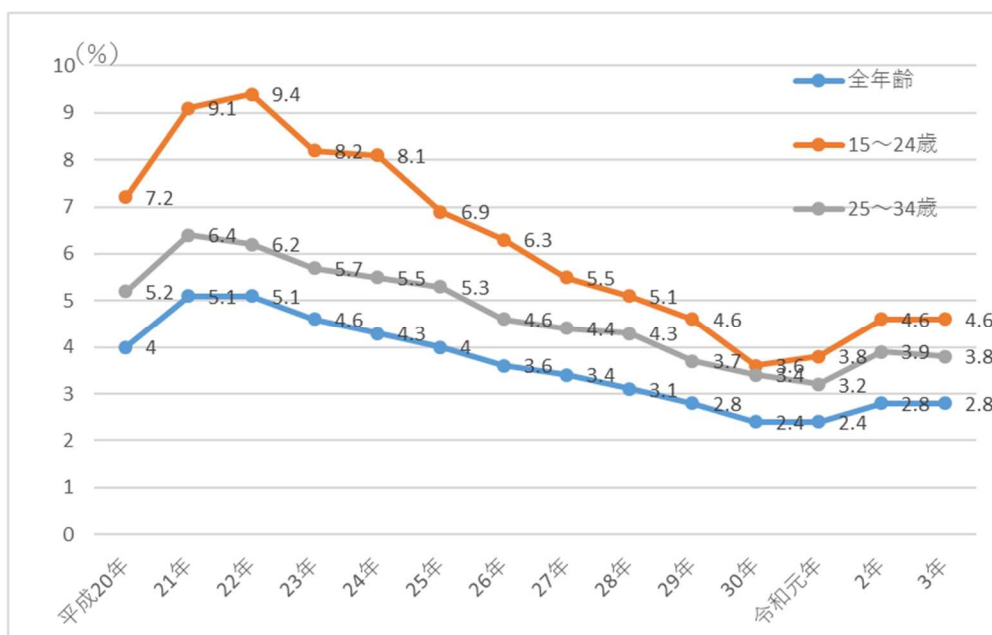
図 23 年齢階層別 正規雇用・非正規雇用者割合(全国)



資料出所：労働力調査（総務省統計局）

- 完全失業率について、全年齢と34歳以下の若年層で見ると、若年層で失業率が高い状況です。

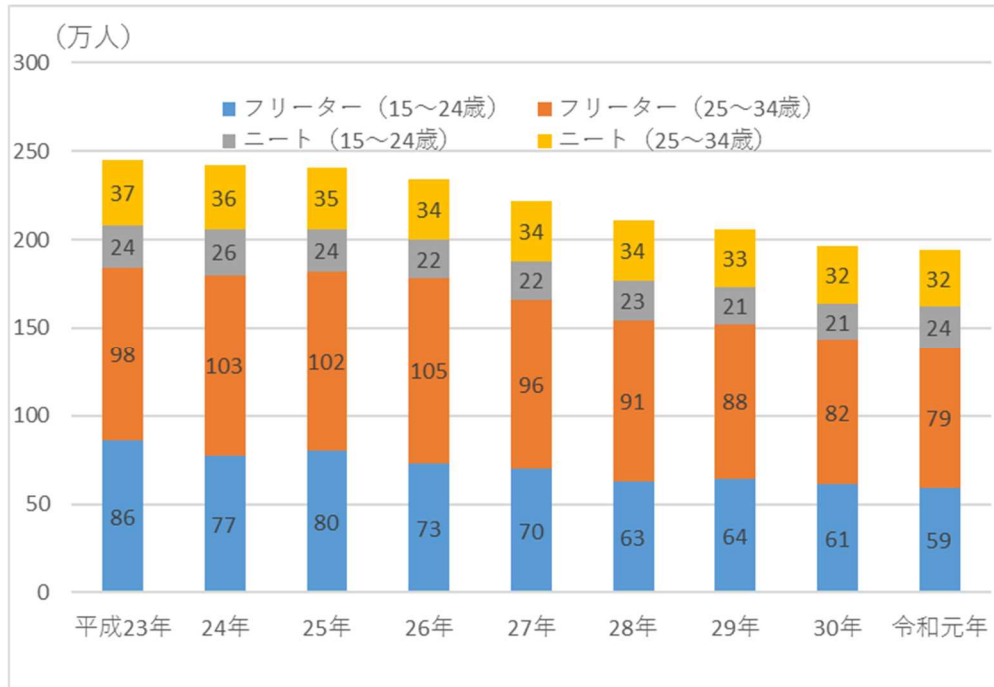
図 24 完全失業率の推移(全国)



資料出所：労働力調査（総務省統計局）

- フリーターとニートを合わせた人数について、近年は緩やかに減少していますが、将来、生産年齢人口の減少が見込まれており、フリーターとニートの就労促進が必要な状況です。

図 25 フリーター・ニート数の推移(全国)



資料出所：厚生労働白書(厚生労働省)、労働力調査(総務省統計局)

(注)「フリーター」の定義は、15歳~34歳で、男性は卒業生、女性については卒業生で未婚の者とし、

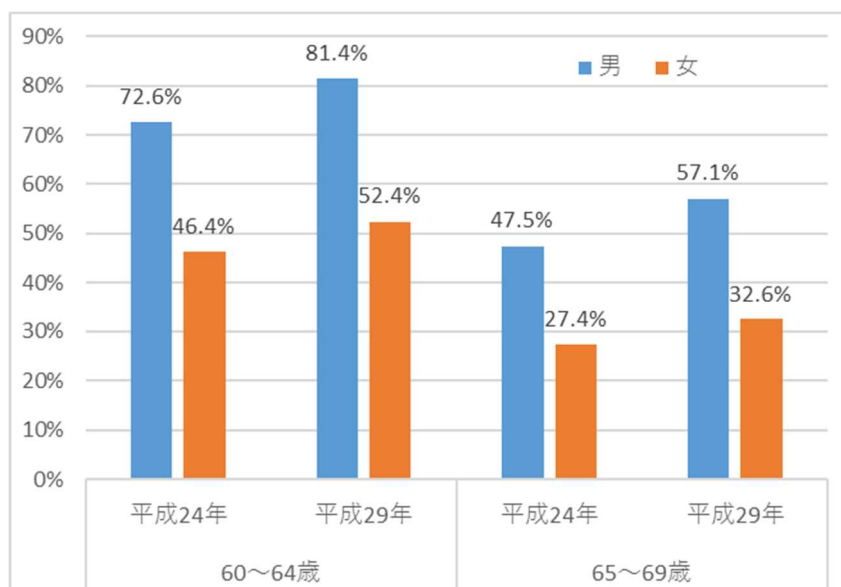
- ①雇用者のうち勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である者、
- ②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
- ③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事・通学等をしていない者の合計。

(注)「ニート」の定義は、15歳~34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

ウ 中高年齢者の職業能力開発と就労支援に関する状況

- 定年退職後の有業率について、男女ともそれぞれ増加傾向にあります。平均寿命の伸びや年金受給開始年齢の引上げなどを背景に高齢者の有業率が高まっていますが、将来、生産年齢人口は減少する見込みであり、高齢者の一層の就業促進が必要です。

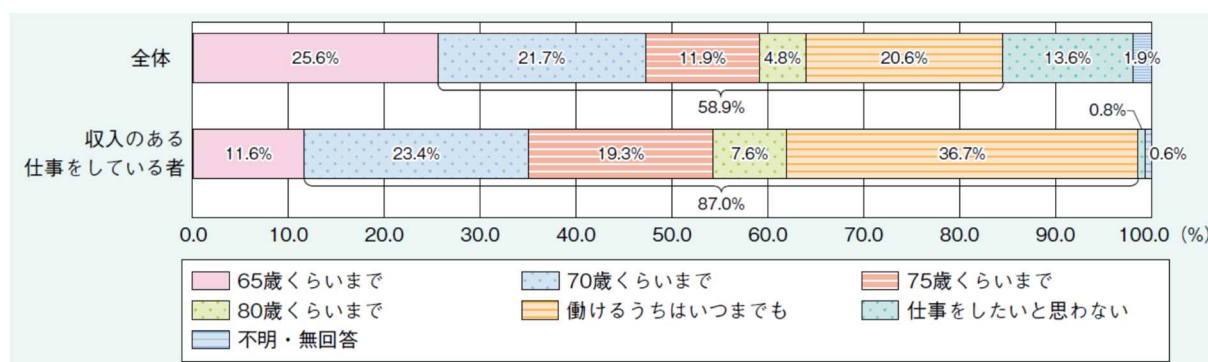
図 26 60～64歳の有業率(千葉県)、65～69歳の有業率(千葉県)



資料出所：平成29年就業構造基本調査（総務省統計局）

- 現在収入のある仕事をしている60歳以上の者については約4割が「働けるうちはいつまでも」働きたいと回答しており、70歳くらいまで又はそれ以上との回答と合計すれば、約9割が高齢期にも高い就業意欲を持っている様子がうかがえます。

図 27 何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいか



資料出所：令和4年版 高齢社会白書（内閣府）

エ 障害者の職業能力開発と就労支援に関する状況

- 「障害者の雇用の促進等に関する法律」により、民間企業や官公庁を問わず障害のある人を雇用する義務が課せられています。

常用労働者50名以上の民間企業では、障害者を2.2%（法定雇用率）以上雇用する必要がありますが、千葉県の民間企業における実雇用率は2.15%で、全国平均2.20%を下回る全国第42位という状況です。

（令和3年6月1日現在）

（各年6月1日現在）

区分	実雇用率（%）				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国	1.97	2.05	2.11	2.15	2.20
千葉県	1.91	2.02	2.11	2.12	2.15
全国順位	45位	40位	36位	41位	42位

- 法定雇用率を達成している企業数の割合は49.0%であり、全国平均47.0%を上回ってはいるものの、過半数の企業で未達成となっています。

（令和3年6月1日現在）

（各年6月1日現在）

区分	法定雇用率達成企業数の割合（%）				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国	50.0	45.9	48.0	48.6	47.0
千葉県	54.5	49.4	51.6	51.9	49.0

- 求職件数について、身体は減っていますが、知的と精神では増えており、精神は2倍以上増えています。就職件数も身体は横ばい傾向ですが、知的と精神は増えており、精神は3倍近く増えています。

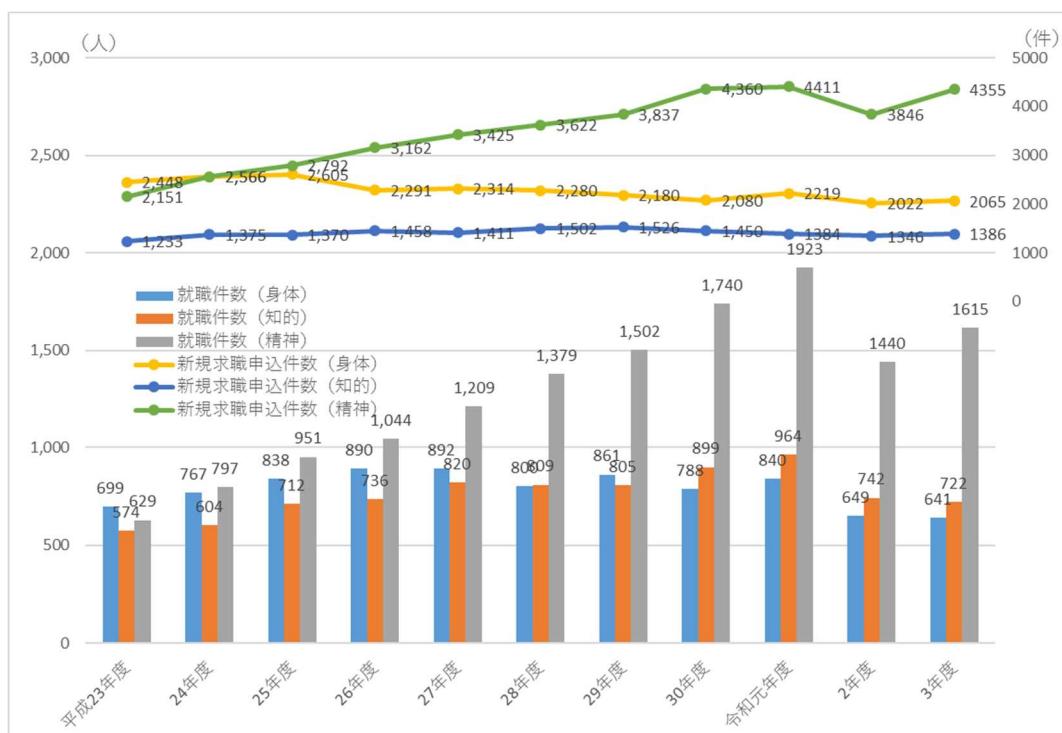
(求職件数)

区分	平成23年度	令和3年度	増減率
身体	2,448	2,065	▲15.7%
知的	1,223	1,386	13.3%
精神	2,151	4,355	102.5%
計	5,822	7,806	34.1%

(就職件数)

区分	平成23年度	令和3年度	増減率
身体	699	641	▲8.3%
知的	574	722	25.8%
精神	629	1,615	156.8%
計	1,902	2,978	56.6%

図 28 障害者の就職件数と新規求職件数の推移(千葉県)

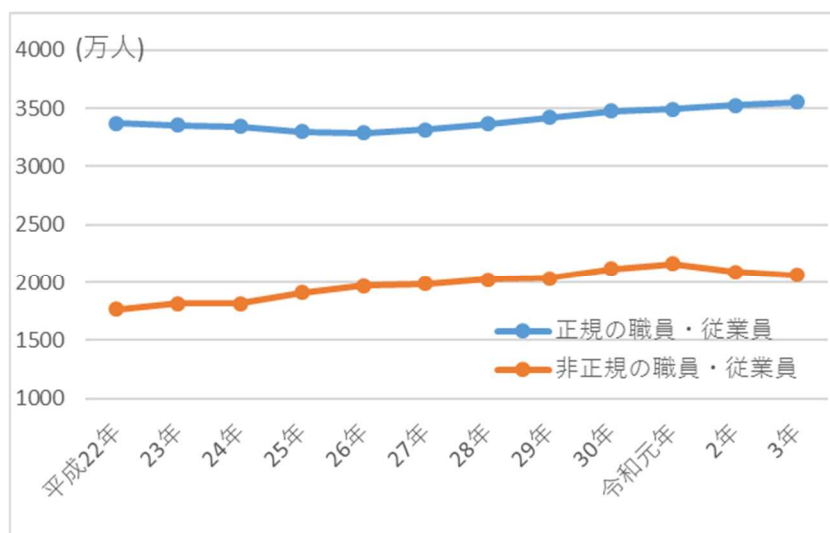


資料出所：障害者の職業紹介状況（千葉労働局）

オ 就職氷河期世代の職業能力開発と就労支援に関する状況

- 正規の職員・従業員はほぼ横ばいで推移しています。非正規の職員・従業員は、ここ数年は減少傾向が見られていますが、依然2,000万人以上の方が非正規雇用となっており全体就業者の1/3以上を占めています。

図 29 雇用形態別雇用者数(全国)



資料出所：労働力調査（総務省統計局）

- また、本県における「長期にわたり無業の状態にある方」（35歳～44歳）は23,905人（人口比2.7%）と推計されており、全国平均（人口比2.3%）より高い状況にあります。

表 0-1 就職氷河期支援プログラム対象者推計

(単位：人)

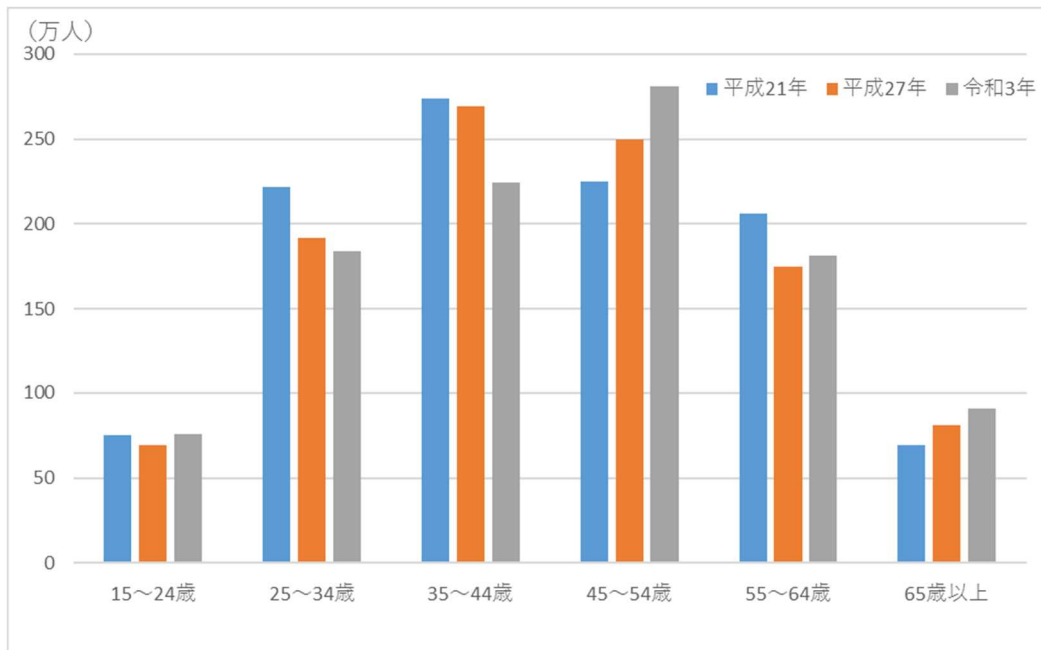
	35～44歳人口	①不安定な就労状態にある方 (人口比)	②長期にわたり無業の状態にある方 (人口比)	対象者計 ①+② (人口比)
千葉県	881,100	32,000(3.6%)	23,905(2.7%)	55,905(6.3%)
全国	17,306,000	541,700(3.1%)	391,660(2.3%)	933,360(5.4%)

資料出所：千葉県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画
(令和4年1月改訂版)

(3) 工業分野等における技能振興・継承に関する状況

- 製造業における年齢層別就業者数は、25～34歳と35～44歳で減少傾向である一方、45歳以上では上昇傾向です。

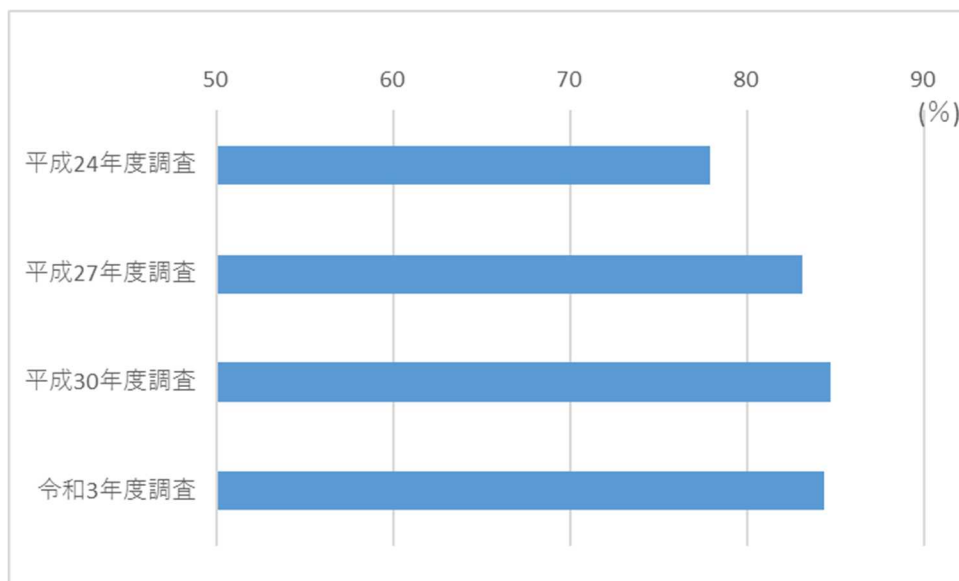
図 30 製造業における年齢層別就業者数の推移(全国)



資料出所：労働力調査(総務省統計局)

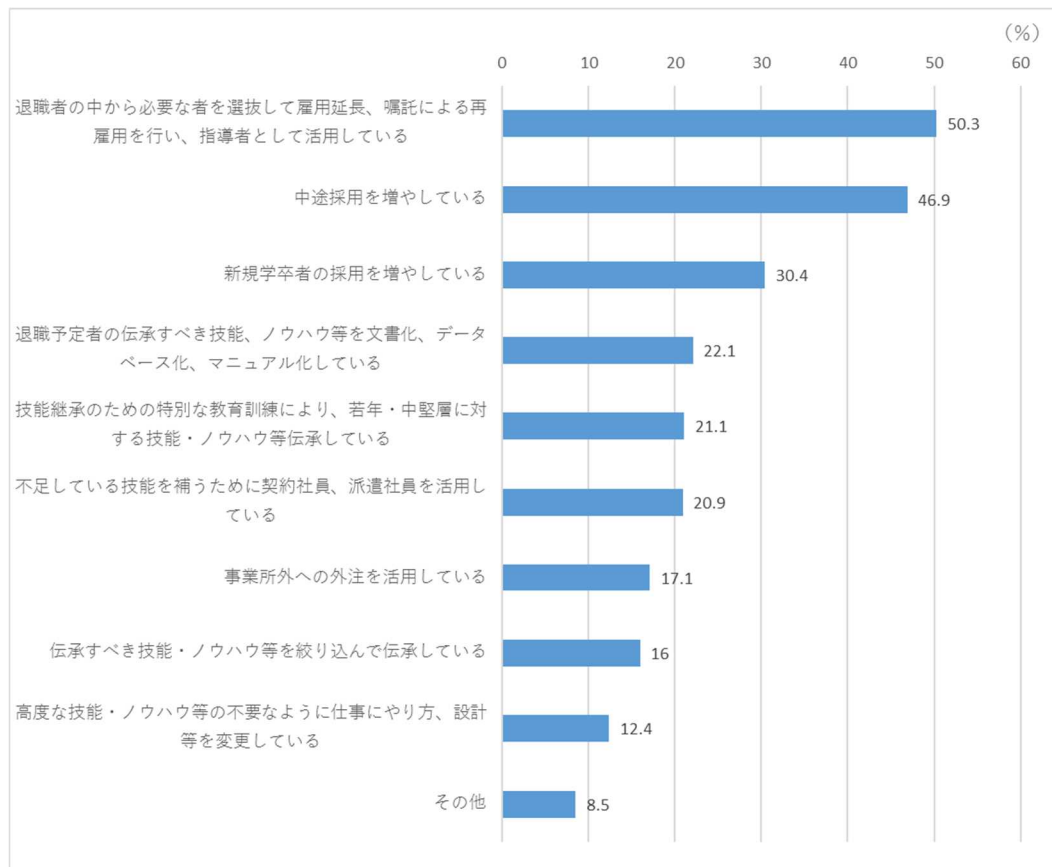
- 技能継承に取り組んでいる事業所の割合は、近年8割以上と高く、事業所が技能継承を現場の重要課題と認識し、積極的に取り組んでいる現状がうかがえます。主な取組としては、「再雇用を行い、指導者として活躍」や「中途採用を増やす」等です。

図 31 技能継承の取組を行っている事業所



資料出所：能力開発基本調査(厚生労働省)

図 3 2 技能継承の取組を行っている事業所の取組の内容



資料出所：能力開発基本調査（厚生労働省）

(4) 工業系人材育成機関の魅力の低下に関する状況

近年、高等技術専門校の入校率が低迷し、平成28年度から令和3年度の間で10ポイント以上低下する一方、就職率は9割前後、求人倍率も10倍前後と高く、ミスマッチが生じています。

図 33 県立高等技術専門校の応募・入校状況（平成28年度～令和3年度、全校）

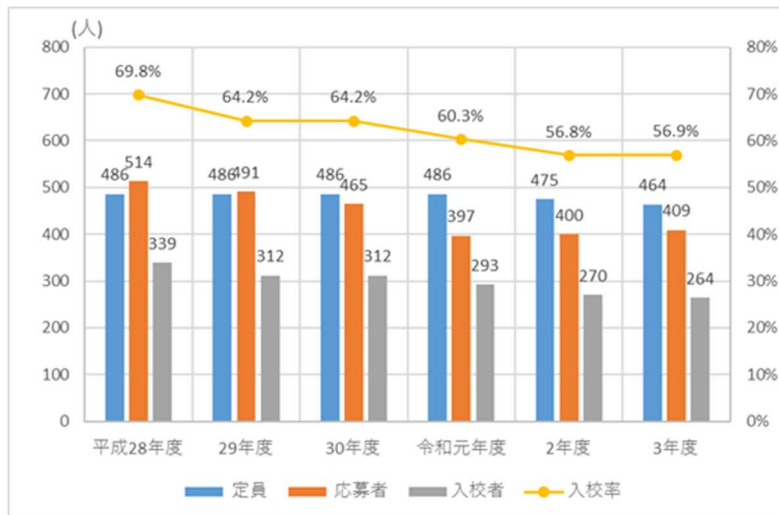


図 3 4 訓練科ごとの状況

校名	訓練課程	訓練科	定員	訓練期間	入校時期	応募者数平均※1	入校者数平均※1	入校率平均※1	就職率平均※1	求人倍率平均※1
市原	普通	自動車整備	23	2年	4月	36	21	91.3%	90.2%	8.8
		電気工事	30	1年	4月	19	13	42.0%	90.0%	19.7
		溶接非破壊検査	20	1年	4月	5	5	23.0%	95.7%	20.1
	短期	塗装	20	1年	4月	11	7	33.0%	93.3%	5.5
		ビルメンテナンス	30	6か月	4、10月	35	20	66.7%	78.1%	4.2
船橋	普通	機械技術	20	2年	4月	16	14	70.0%	98.3%	7.6
		システム設計	20	2年	4月	35	19	94.0%	96.2%	7.9
		冷凍空調設備	20	1年	4月	20	17	85.0%	96.2%	10.6
	短期	金属加工	20	6か月	4、10月	13	11	54.0%	90.6%	14.8
我孫子	普通	NC機械加工	20	1年	4月	4	3	15.0%	84.6%	54.8
		造園	20	1年	4月	17	14	71.0%	93.9%	2.2
	短期	造園	44	6か月	4、7 10、1月	55	36	95.2%	88.6%	※2
		事務実務	10	1年	4月	9	6	56.0%	88.5%	※4
旭	普通	自動車整備	20	2年	4月	20	17	84.0%	95.9%	8.6
		NC機械加工	15	1年	4月	4	4	26.7%	88.2%	13.1
東金	普通	空間デザイン	20	2年	4月	12	10	48.0%	88.1%	16.1
		建築	30	1年	4月	27	19	64.0%	86.5%	26.7
	短期	左官技術(デュアル)	8	9か月	4月	7	6	72.5%	96.0%	15.7
		左官技術	16	6か月	10、3月	7	5	32.5%	90.0%	※3
障害者	短期	DTP・Webデザイン	10	1年	4月	12	8	84.0%	70.3%	※4
		福祉住環境・CAD	10	1年	4月	9	6	64.0%	72.4%	※4
		PCビジネス	20	1年	4月	18	12	61.0%	75.5%	※4
		職域開拓	10	1年	4月	13	9	86.0%	88.2%	※4
		基礎実務	20	1年	4月	29	9	46.0%	94.7%	※4
		短期実務	10	1年	7、1月	2	1	10.0%	100.0%	※4

※1 平成29年度～令和3年度の平均

※2 造園科短期課程は、造園科普通課程と同じ。

※3 左官技術科6か月訓練は、左官技術科9か月訓練と同じ。

※4 障害者訓練は、ハローワークを窓口として職業紹介があるため記載なし。

- 本県の高校生を対象とした求人数と就職者数の間には、業種によっては、大きな差が生じている状況があります。建設業や製造業において、高卒求人数約5,000人に対し就職者数は約2,000人であるとともに、有効求人倍率が常態的に高い状況にあります。また、現在、工業系学科・コースの定員充足率は約88%であり、毎年、約1,200名程度の卒業生を輩出していますが、そのうち工業系の大学、専門学校等や工業系企業への進路を選択している割合は約65%に留まっています。

表 0-2 本県の産業分類別高卒求人数・就職者数の比較

《本県の産業分類別高卒求人数・就職者数の比較》 (県立・市立・私立の計)

産業分類	A 求人数 (令和元年7月末)	B 就職者数 (令和2年3月卒)	C 差 (B-A)	求人数に占める 就職者数の割合 (B/A×100)
合 計	12,991	6,289	▲6,702	48.4%
農・林・漁業	69	55	▲14	79.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	11	6	220.0%
建設業	1,856	443	▲1,413	23.9%
製造業	3,161	1,693	▲1,468	53.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	18	62	44	344.4%
情報通信業	63	87	24	138.1%
運輸業、郵便業	1,492	603	▲889	40.4%
卸売業、小売業	1,179	757	▲422	64.2%
金融業、保険業	71	69	▲2	97.2%
不動産業、物品賃貸業	128	42	▲86	32.8%
学術研究、専門・技術サービス業	203	85	▲118	41.9%
宿泊業、飲食サービス業	676	399	▲277	59.0%
生活関連サービス業、娯楽業	1,007	417	▲590	41.4%
教育、学習支援業	34	34	0	100.0%
医療、福祉	2,170	473	▲1,697	21.8%
複合サービス事業	84	136	52	161.9%
サービス業(他に分類されないもの)	772	314	▲458	40.7%
公務、その他	3	609	606	20,300.0%

※出典:「令和2年3月新規高校・中学校卒業予定者のハローワークにおける求人・求職状況(令和元年7月末現在)」(厚生労働省千葉労働局)及び

「令和2年度学校基本調査」(千葉県総合企画部統計課)を基に教育政策課にて作成

資料出所: 県立高校改革推進プラン (令和4年3月千葉県教育委員会)

ア 高等技術専門校の再編・整備に関する状況

- ・ 築30年以上の建物が多く、全体的に老朽化が進んでいますが、特に実習棟は築50年前後の建物が過半を占めています。平成30年度から、市原校の管理棟の大規模改修及び総合実習棟の建替を行っています。
- ・ また、我孫子校のNC機械加工科・造園科実習棟に耐震上の問題があったため使用中止とし、令和4年度中に仮設実習棟を建設します。
- ・ 訓練設備も古いものが増えていますが、新しい設備を順次導入し、技術水準の向上と即戦力を求める企業ニーズに対応しているところです。

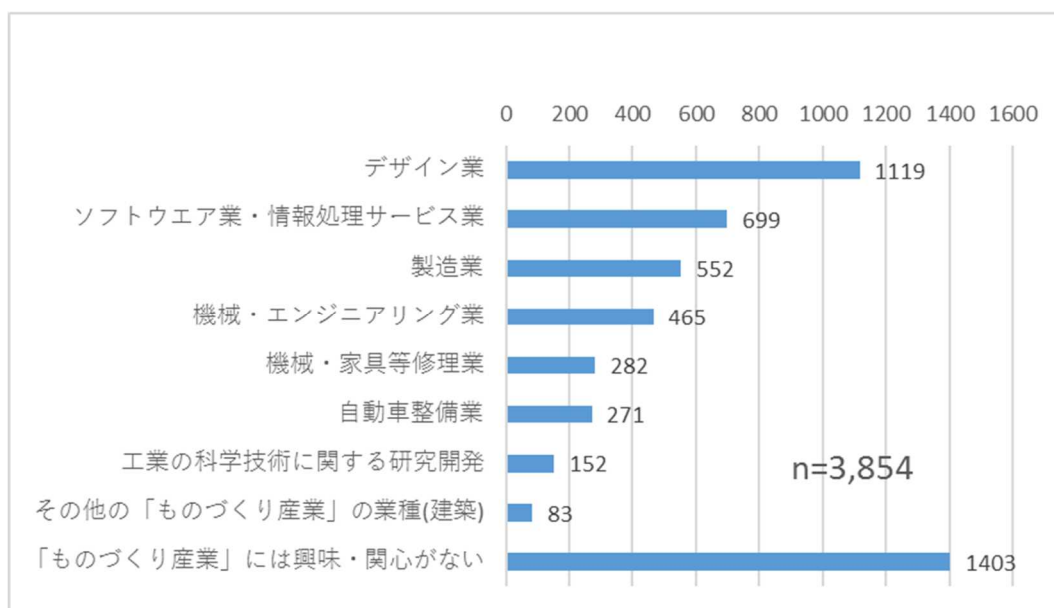
表 0-3 施設建築時期

校名	校舎建設時期	備考
市原校	管理棟 (S49) 総合実習棟 (S50) ビルメンテナンス科第1、第2実習棟 (S37、S45)	実習棟 IS 値 0.3
船橋校	実習棟 (S59)、管理実習棟 (H3)	
我孫子校	管理棟・実習棟 (S61)、実習場 (S40)、 旧自動車整備科実習棟 (H6)	実習棟 IS 値 0.1
旭校	本館 (H2)、実習棟 (自動車整備科) (S39、S41)、 実習棟 (NC 機械加工科) (S39、H2)	実習棟 IS 値 0.3
東金校	管理棟・実習棟 (H10)	
障害者校	管理・実習棟 (S57)	

イ ものづくりの魅力発信に関する状況

- 県内の高校生に対して、将来の就職先としてのものづくり産業への関心を尋ねたところ、「ものづくり産業には興味・関心がない」が最も多く、「デザイン業」、「ソフトウェア業・情報処理サービス業」と続いています。

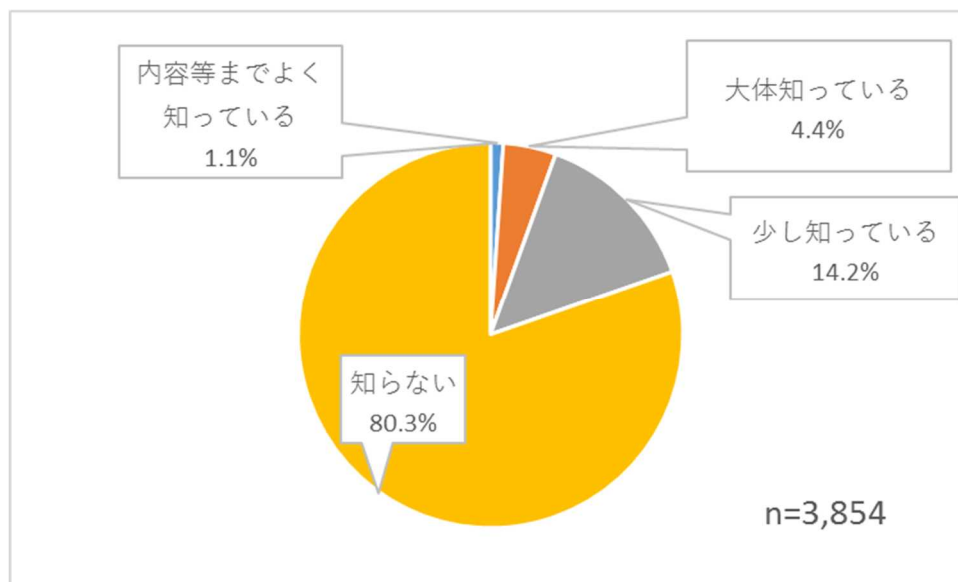
図 35 高校生のものづくり産業への関心



資料出所：令和3年7月 千葉県職業能力開発の推進に係るアンケート調査
(千葉県商工労働部産業人材課)

- 高等技術専門校の認知度については、「内容までよく知っている」（1.1%）と「大体知っている」（4.4%）と「少し知っている」（14.2%）を併せた「知っている」は、19.7%となっています。一方、「知らなかった」が80%以上を占めています。

図 36 高校生の高等技術専門校の認知度



資料出所：令和3年7月 千葉県の職業能力開発の推進に係るアンケート調査
(千葉県商工労働部産業人材課)

